

AZ-COM REPORT *for* Shareholders

第51期 中間報告書

2023年4月1日—2023年9月30日

証券コード:9090



AZ-COM丸和ホールディングス株式会社

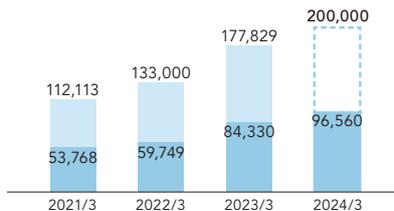
決算のポイント (主要経営指標と分析)

■ 第2四半期
■ 通期
□ 通期予想

売上高

96,560百万円

(前年同四半期比14.5%増)

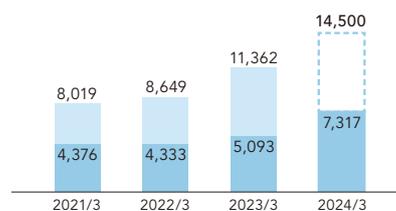


輸配送事業及び3PL事業における各ドメインがいずれも堅調に推移しました。特にEC常温3PL事業が売上に大きく貢献した結果、前年同四半期比で14.5%増の96,560百万円となりました。

営業利益

7,317百万円

(前年同四半期比43.7%増)

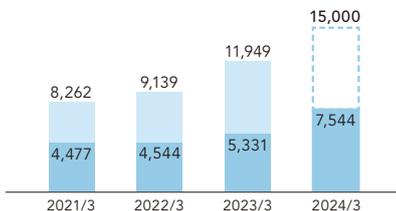


物流センターにおける労働力や燃料価格などの各種コストの上昇が影響したものの、積極的な事業拡大にともなう増収効果、日次決算マネジメントによる生産性向上に努めた結果、前年同四半期比で43.7%増の7,317百万円となりました。

経常利益

7,544百万円

(前年同四半期比41.5%増)

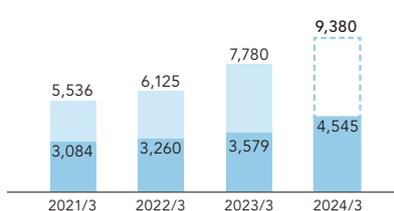


シンジケートローン手数料など営業外費用が前期の約5倍に増加しましたが、それをカバーするだけの営業外収益を計上できたことで、前年同四半期比で41.5%増の7,544百万円となりました。

親会社株主に帰属する 四半期純利益

4,545百万円

(前年同四半期比27.0%増)



法人税等が1,206百万円増加したこと及び、非支配株主に帰属する四半期純利益が161百万円発生したことが利益を圧迫し、前年同四半期比で27.0%増の4,545百万円となりました。

配当実績と予想

15.00円

■ 第2四半期 ■ 通期 □ 通期予想
● 配当性向(単位:%)



2024年3月期の中間及び期末配当予想につきましては、通期業績予想値の修正や今後の事業環境などを統合的に勘案し、1株当たり15.00円と変更いたしました。^{※2}

^{※1} 2021年3月期の配当につきましては、創業50周年の記念配当(中間・期末それぞれ3.75円)が含まれています。

^{※2} 2024年3月期末配当については来年6月に開催される株主総会において正式に決議。

売上高経常利益率

7.8%

前年同四半期比
1.5ポイント↑

ROA^{※3}
(総資産経常利益率)

11.9%

前期比
0.6ポイント↑

ROE^{※3}
(自己資本当期純利益率)

24.0%

前期比
1.6ポイント↑

自己資本比率

33.4%

前期末比
1.3ポイント↑

EPS
(1株当たり四半期純利益)

36.11円

前年同四半期比
7.64円↑

^{※3} ROA・ROEは2023年3月期の数値です。

コア事業が好調に推移し、増収増益を達成。 設立50周年を経て、2040年の売上高1兆円に向け 着実に前進しています。

株主の皆様には、平素より格別のご支援・ご鞭撻を賜り、厚く御礼申し上げます。当社グループ第51期第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）における経営成績がまとまりましたので、ここにご報告申し上げます。

当連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、コロナ禍以前の行動様式に戻つつあります。しかし一方で、ウクライナ侵攻の長期化や不安定な中東情勢、さらに円安や原材料・エネルギー価格の上昇にともなう物価高など、先行きは非常に不透明な状況ともなっております。

そのような中、当社グループは、前期にスタートさせた中期経営計画に則った取り組みを推進することで、2040年に売上高1兆円という壮大な目標に向けた歩みを着実に進めております。



代表取締役社長

和佐見 謙

Q 1 当第2四半期の取り組み及び決算の概要をお聞かせください。

A 様々なコストが増加する中、コア事業が好調に推移した結果、増収増益を達成しました。

当期の物流業界は、引き続き消費物量の荷動きに回復が見られたものの、人件費の上昇や目前に迫る「2024年問題」への対応など、依然として厳しい経営環境が継続しました。

そうした中、当社グループは、コア事業における既存業務の売上拡大及び新規業務獲得を推進いたしました。また、生産性の向上と持続的な成長への基盤づくりや、人材の確保と育成、DX（デジタルトランスフォーメーション）実現に向けた取り組みを鋭意、進めました。さらに、資源の適正配分による経営の効率化、ESG経営による社会的価値の向上にも努めました。

業績については、輸配送事業においては、ラストワンマイルの配送エリア及び稼働台数の拡大、新たな輸送モードの採用、幹線輸送の強化が奏功しました。また、3PL事業では、新規物流センターの開設や大型物流センターの通期稼働、スーパーマーケット及びドラッグストアの業務拡大が業績に貢献しました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における当社グループの連結業績は、対前年同期比で、売上高14.5%増、営業利益43.7%増、経常利益41.5%増、親会社株主に帰属する四半期純利益27.0%増と、増収増益を達成することができました。

Q 2 人材育成の取り組みについてお聞かせください。

A グローバル人材の確保や、戦略的な人材開発によって早期の専門的人材を強化

物流業界、特に物流センターの仕事は労働集約型なので、どうしても人手が必要です。そのため、ビジネスを成長させていくためには、人材の確保が不可欠です。中期経営計画でも、「人材の確保と育成」を重要な戦略のひとつに掲げています。

具体的には、採用チャネルの拡大などによって、新卒・中途合わせて年間1,000人の採用を進めています。そのうえで、職場改善や適性配置、制度改革等によって人材の定着を図っています。一方で、事業別の必要人員数を計画し、事業特性に合わせた専門教育を実施しています。

しかし、人口減少に歯止めがかからない日本で人材を増やしていくのは至難の業です。そこで、中期経営計画でも言及していますが、グローバル人材の獲得を視野に入れた取り組みを積極化させています。私が学校法人丸和学園を設立し、東京外語学園日本語学校の運営に着手したのもそのひとつです。今後については、国内外から多くの学生を募りグローバルに通用するロジスティクスの専門知識を学んでいただきたいと考えています。

Q 3 BCP（事業継続計画）物流事業の現状及び今後の展望についてお聞かせください。

A 様々な協定先と共に企業の社会性向上に寄与し、社会課題の解決を促進します。

当社グループが手掛けるBCP物流事業は、BCPの策定支援から備蓄品の調達・保管・管理・緊急輸送・寄付・廃棄まで、トータルにサポートします。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響で協定締結の進展にブレーキがかかりましたが、5類に移行してからは営業活動も再開でき、9月末時点で53の自治体と協定を結んでいます。

また、当期は国内外で医療支援に取り組む「NPO法人ジャパンハート」と相互支援協定を締結しました。これにより、被災地に必要な医療物資を迅速に輸送・提供する体制を構築し、拠点の運営管理など要請に応じて対応していき、今後も

企業の社会性向上に寄与し、社会課題の解決を促進してまいります。

BCP物流の強化には、人材のスキルアップが不可欠です。以前から若手社員を大学の災害・防災の研究部門に派遣しております。今後もBCP専門スキルを備えた者が増えていく予定です。

さらに、AZ-COM丸和・支援ネットワークが、災害対策基本法に基づく指定公共機関に指定されました。これによってBCP物流は、より重要な社会インフラとしての役割が求められることとなりました。

Q 4 今後の展望及び株主様へのメッセージをお願いします。

A 中間配当金は1株当たり15.00円、年間では30.00円を予定しています。50周年を経て、さらなる発展を目指してまいります。

最近では医薬・医療物流事業におけるインバウンドも回復傾向にあり、EC物流事業も好調に推移しています。第3四半期にはセールやクリスマス、年末商戦なども控えているため、下半期の業績も期待しています。

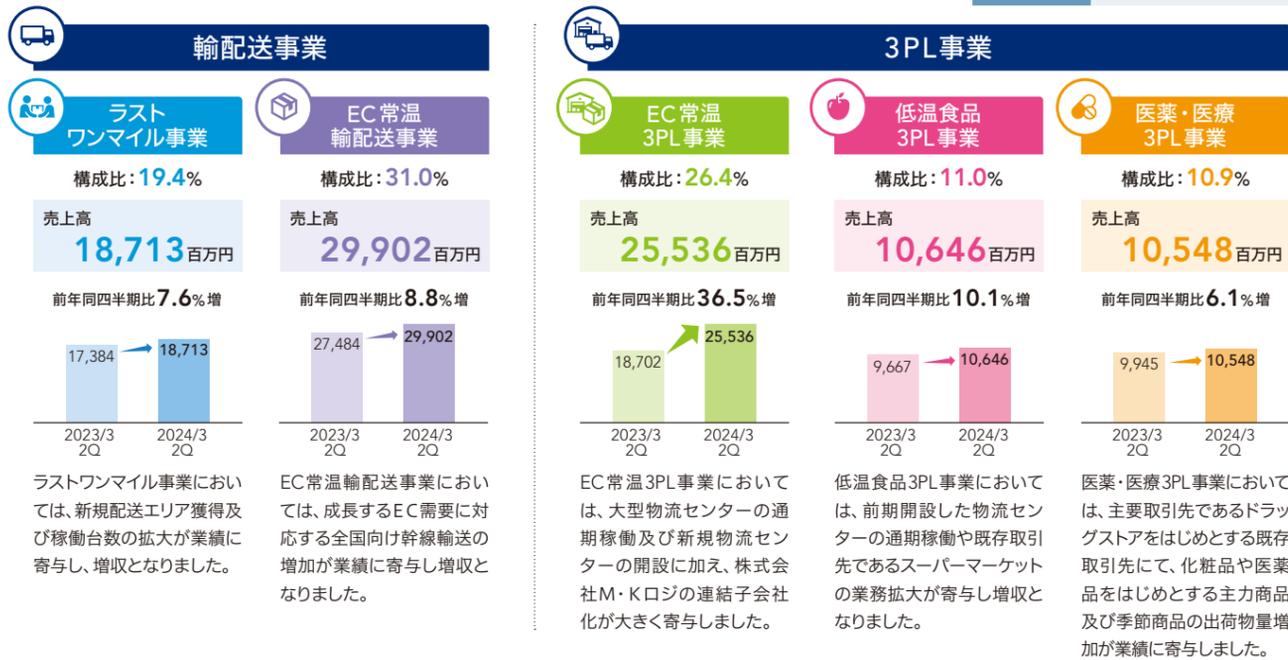
さて、当社グループは2040年に売上高1兆円という目標を掲げていますが、この目標を達成するためには、社員の一層の向上心、グループの一体感の強化が不可欠だと考えます。9月に、私財50億円を当社グループの役員及び全従業員に贈与すると発表いたしました。これは、私自身が大切に続けてきている「報恩感謝」の考え方から、当社発展のために尽力してくれた方々への感謝の意を込めた還元行為であると共に、1兆円

目標を達成するための布石だご理解ください。

なお、当社は株主様への還元を経営の最重要課題のひとつと考えており、業界トップクラスの配当性向30%以上を掲げております。この方針のもと、当第2四半期末（中間）における1株当たりの配当金は、15.00円とさせていただきます。また、当期末の配当金は1株当たり15.00円とし、中間配当と合わせた年間配当金は、1株当たり30.00円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、当社グループの経営方針並びに取り組みにご理解いただき、なお一層のご支援・ご鞭撻を賜りたくお願い申し上げます。

物流事業ドメイン別概況



トピックス

BCP物流事業 災害時協定締結自治体の防災訓練に参加 (横浜市・東京都)

BCP物流事業では、災害時の全国物流支援網の構築と拡大を目指して、地方自治体との連携を強化しています。その取り組みの一貫として、2023年8月に開催された横浜市総合防災訓練と、同年9月に開催された東京都・東村山市合同総合防災訓練/緊急支援物資輸送訓練に参加してまいりました。

横浜市訓練

当社グループ訓練参加者：7名

家屋倒壊や道路損壊等、甚大な被害及び負傷者が発生したと想定し、市民による避難・救出・消火訓練、協定締結機関による道路啓開[※]、ライフライン等の復旧訓練を実施。

※道路啓開：救援ルートを開けること。



横浜市総合防災訓練の様子

東京都訓練

当社グループ訓練参加者：20名

緊急支援物資輸送訓練

広域輸送基地である多摩広域防災倉庫にて東村山市への支援物資を積み込み、地域内輸送拠点である東村山市市民センターへ輸送。



東京都・東村山市合同総合防災訓練の様子

標章発行訓練

災害対策基本法等による交通規制が実施された場合を想定し、緊急通行車両に係る標章交付の手続きを確認。当社グループ車両は登録済みの事前届出証を提出。



石油燃料供給訓練

緊急通行車両へ燃料を供給する訓練を実施。大規模災害時における協定に基づいた給油オペレーションの確認。



将来的に、当社グループ会社からの訓練参加者を増員してまいります。

INTERVIEW



株式会社丸和運輸機関
BCP物流支援企画部
主任 森兼 優佳

私は、東京大学共同研究員として防災の専門家である目黒公郎教授の研究室で学ばせていただいております。得た学びを活用しAZ-COM丸和グループ各拠点のBCP(事業継続計画)策定や災害対応訓練の企画立案など、災害時の積極的な広域物流支援ができるようグループ全体の連携・即応力の練度を高める対応を行っております。今後の目標として防災の専門知識とAZ-COM丸和グループの物流ノウハウを組み合わせ、新しい社会貢献型ビジネスの構築を行ってまいります。

おかげさまで
50周年
特集

次の50年へ。

～設立50周年への感謝と、さらなる企業価値向上に向けて～



設立50周年記念新聞広告

① 代表取締役社長より50億円の贈与

1973年の設立以来、当社発展のために尽力し、共に働いてきた従業員及び役員への感謝の意を表し、さらなる業績の向上及び企業価値の最大化への意欲を一層高めるために「設立50周年記念」として贈与を実施いたします。

対象者

当社グループ
社員、パート従業員、役員

新たに当社グループの一員となった
会社の従業員及び役員も今回の贈与の対象
※今後新たに当社のグループになる会社も贈与の対象とする予定

総額50億円以上(予定)を2023年12月を初回として、分割し現金にて支給

グループの**一体感**が一層強化されることを期待

当社社長の和佐見が贈与を実施するのは…
・2018年の株式贈与
・2020年の現金贈与に続き、3回目!

② 会社設立50周年 記念祝賀会を開催



AZ-COM 丸和ホールディングス株式会社
代表取締役社長 和佐見 勝



株式会社マツキヨココカラ&カンパニー
代表取締役社長 松本 清雄様



国立大学法人東京大学
総長 藤井 輝夫様

設立以来、多くのステークホルダーの皆様にご支援いただいたことへの感謝の記念行事として2023年10月7日(土)にザ・プリンス パークタワー東京にお客様・お取引先様など関係者約1,000名を招待して、祝賀会を開催しました。ご来賓を代表して株式会社マツキヨココカラ&カンパニー代表取締役社長 松本 清雄様よりご挨拶をいただき、続いての鏡開きでは国立大学法人東京大学総長 藤井 輝夫様に乾杯のご発声をいただきました。多くのご祝意に、役職員一同心からの感謝と共に、企業文化である「桃太郎文化」の実践でお客様に「感動」と「満足」を提供し続け、一層の業績向上と企業価値最大化への決意を新たにしました。

■ 社員向け 記念祝賀会

祝賀会に先駆けて2023年9月24日(日)、同じくザ・プリンス パークタワー東京にて、社員に向けた会社設立50周年 記念祝賀会を開催しました。AZ-COM丸和ホールディングスグループの約1,000名の社員が参加し、着席形式でゆっくりと食事や催しを楽しみました。皆で50周年を喜び合い、**2030年売上高5,000億円、2040年売上高1兆円企業に向けて邁進**することを決意しました。



企業情報 (2023年9月30日現在)

社名 AZ-COM 丸和ホールディングス株式会社
 本社所在地 〒342-0008 埼玉県吉川市旭7番地1
 本社営業所 〒342-8505 埼玉県吉川市あさひ桃太郎1-1-1
 東京本部 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2
 (鉄鋼ビルディング 5F)
 設立 1973 (昭和48) 年8月
 資本金 26億70百万円
 事業内容 グループ会社の経営管理など
 従業員数 連結21,480名
 (内正社員5,070名、パート16,410名)
 事業所 全国242拠点(全グループ含む) 埼玉、東京、神奈川、
 千葉、群馬、栃木、北海道、岩手、宮城、愛知、大阪、
 京都、福井、兵庫、滋賀、岡山、広島、高知、福岡 他

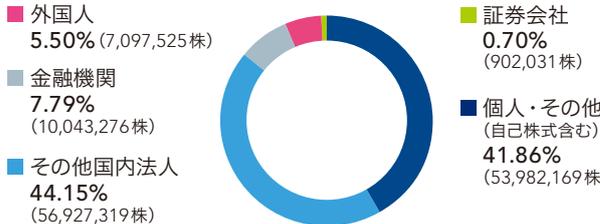
役員 (2023年9月30日現在)

代表取締役社長 和佐見 勝
 取締役 山本 輝明
 取締役 葛野 正直
 取締役 藤田 勉
 取締役 本橋 克宣
 取締役 岩崎 哲律
 取締役 小倉 友紀
 取締役(社外) 山川 征夫
 取締役(社外) 舘 逸志
 取締役(社外) 西郷 正実
 取締役(社外) 船本 美和子
 常勤監査役 田中 茂
 監査役(社外) 岩崎 明
 監査役(社外) 三浦 洋
 監査役(社外) 門口 真人

株式の状況 (2023年9月30日現在)

発行済株式総数 128,952,320株
 株主数 6,491名

所有者別株式分布状況



大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社WASAMI	43,200	34.23
和佐見 勝	30,434	24.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,579	4.42
株式会社マツキヨココカラ&カンパニー	5,038	3.99
AZ-COM丸和ホールディングスグループ社員持株会	2,322	1.84
株式会社日本カステディ銀行(信託口)	1,882	1.49
トーヨーカネツ株式会社	1,828	1.44
株式会社ダスキン	1,600	1.26
株式会社埼玉りそな銀行	1,287	1.01
株式会社上組	1,243	0.98

※当社は、自己株式を2,748千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 ※持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	郵便物送付先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 (https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html) 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
定時株主総会	毎年6月	電話照会先	0120-288-324 (フリーダイヤル) (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
株主確定基準日	毎年3月31日	公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。当社の公告掲載URLは次のとおりです。 https://www.az-com-maruwa-hd.co.jp/
剰余金の配当基準日	期末配当の基準日 毎年3月31日 中間配当の基準日 毎年9月30日 上記のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができます。	各種お手続きのお取り扱いについて	1. 株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則としてお取引をされている証券会社等での取り扱いとなります。 2. 特別口座の株式に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行での取り扱いとなります。
1単元の株式数	100株		
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 (https://www.mizuho-tb.co.jp/) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号		
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号		

株主様向け アンケート

よりよいIR活動のために 皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。(所要時間は5分程度です)

ご回答いただいた方の中から抽選で
 薄謝(QUOカードPay500円)を進呈させていただきます

<https://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

※アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。



※本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。 <https://www.link-cc.co.jp>
 ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。 (2201)
 アンケートのお問い合わせ 「e-株主リサーチ事務局」MAIL: info@e-kabunushi.com

頂戴しました貴重なご意見は、今後の誌面作成やIR活動に活かしてまいります。